

埼玉県議会議員

あらい一徳

平成28年6月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

本年度も安心・安全で豊かな暮らしの実現のために全力投球!!

平成28年度がスタートし、私も県議会議員として6年目を迎えました。前年度は産業労働企業委員会委員長として、また自民党議員団の政務調査会副会長として、産業振興などを通じた地域経済の活性化や雇用の安定、さらには、地方創生の指針となる「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略案づくりに没頭する日々を送りました。本年度も引き続き、新しい埼玉づくり、誇れる故郷づくりにまい進する覚悟です。

あらい一徳県政報告第13号では、1兆8,805億円を計上した平成28年度一般会計予算案などを、予算特別委員として審査した2月定例会での活動などを中心に、北本市関連の本年度予算、また、日々の活動などをご報告させていただきます。

本年度も「安心・安全で豊かな暮らしの実現」を目指して、北本市内を東奔西走し、現状を身をもって知るとともに広く県内外にも目を向け、併せて政治家としての自己研鑽を積み、諸課題の解決に全力投球します。皆様のご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。



平成28年度当初予算の編成
国の歩調
のみならず

質問 平成28年度の予算案を分析すると、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題への挑戦というところで、例えば、「シニア革命」や「稼働力の強化」を打ち出している。しかし、事業の成果目標があまりないものが多く、しかも、機運の醸成といった自己満足的な事業が多いというのが実感である。今、やるべきことは国と歩調を合わせ、例えば、地域包括ケアシステムの構築や高齢者の社会参加・就労支援という分野にしっかりと取り組み、埼玉モデルを作ることこそ、最優先にすべきと考えるが、いかがか？

平成28年度予算案の編成方針について

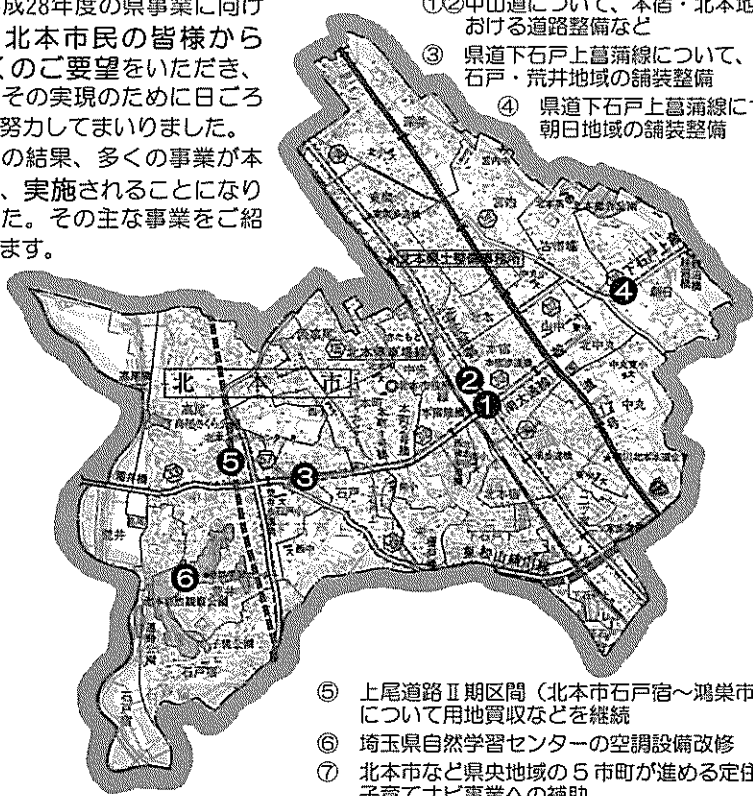
予算特別委員会での審議

2月定例会は2月19日から3月25日まで36日間の日程で開かれ、主に平成28年度一般会計予算案などを審議しました。
私は予算案を集中的に審議する予算特別委員として、知事に質す総括質疑と部局長に質す部局別審査で質問に立ち、予算編成に関する方針をはじめ、幅広い分野で提言や指摘をしました。
その中でも特に産業労働企業委員会委員長としての立場から、先端産業創造プロジェクト、雇用問題などをテーマとして取り上げましたが、主なやり取りは次の通りです。

平成28年度予算の審議で、県の姿勢を質す

本年度も北本市関連予算が多く盛り込まれる

平成28年度の県事業に向けて、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろから努力してまいりました。その結果、多くの事業が本年度、実施されることになりました。その主な事業をご紹介します。



- ① 中山道について、本宿・北本地域における道路整備など
- ② 県道下石戸上菅蒲線について、石戸・荒井地域の舗装整備
- ③ 県道下石戸上菅蒲線について、朝日地域の舗装整備
- ④ 上尾道路Ⅱ期区間（北本市石戸宿～鴻巣市箕田）について用地買収などを継続
- ⑤ 埼玉県自然学習センターの空調設備改修
- ⑥ 北本市など県央地域の5市町が進める定住促進・子育てナビ事業への補助
- ⑦ 北本市が進める放課後子供教室推進事業への補助
- ⑧ 北本市が進める学校応援団推進事業への補助

知事 地方自治の妙味は、自己のアイデアを限られた財源や限られた制度の枠組みの中で、実現していくことだ。国と歩調を合わせる部分は丁寧に合わせて、また、そこだけに留まらないように考えている。委員が指摘した地域包括ケアシステムの構築や高齢者の社会参加・就労支援については、国は具体的な中身に一切触れておらず、歩調を合わせよう

先端産業創造プロジェクトについて

質問 先端産業創造プロジェクトは100億円の基金を用意し、新たな産業創造の芽に投資することだが、県という公的機関が、県民に必ず還元できるとは限らない「リスクマネー」に手を出すことに疑問を持たざるを得ない。このプロジェクトに100億円もの公金をつぎ込む意義をどう考えるのか、事業の成果目標をどう設定しているのか、お示しいただきたい。



産業労働部長 経済のグローバル化、また少子高齢化の進展の中で、県内中小企業の振興を図るといふ大きな狙いがある。このプロジェクトは医療イノベーションや新エネルギーなど成長の見込める5分野に投資するものだが、分野によって成熟度も違い、具体的に数値としてどんな成果を上げられるか、現状では設定していない。これから個々のものを積み上げて、成果を見せていきたい。

質問 事業の成果目標も設定されていないことに疑問を感じる。100億円を投資して、成果が出なかったでは済まされない。失敗すれば責任が伴うが、どのようにお考えか？

産業労働部長 このプロジェクトはこれからの成長分野であり、全て花が開くというものではない。一つでも成功例を増やすのはもちろんだが、先が見えないものは打ち切る決断も必要だ。ただ、トータルで失敗のないように、広く専門家の意見を聞きながら進めていきたい。万全の体制で臨みたいと考えている。

非正規労働など 雇用問題について

質問 現在、非正規雇用が増え、おり、雇用の不安定化が進んでいる。生活の安定を考える上で雇用形態は大きな問題だ。

非正規雇用に関して、県は主に、労働者サイドの視点で政策を打ち出してきたが、企業サイドに立った視点も必要ではないか。

産業構造の大半を占める第三次産業は、低生産性の問題を抱えている。企業が資金を負担するには、現在の収益性が低い体質を改革する必要がある、そのためには県の支援が必要であると考ええる。

県の制度融資も、政策誘導的な融資を積極的に進めなければならぬが、その利用は非常に少ない。つまり企業のニーズに答えていないのではないかと。今後、正規雇用を進める上で政策をどう考えるのか、うかがう。

産業労働部長 企業側が非正規雇用から正規雇用への転換の取り組みを真剣にしなければならぬと考える。委員ご指摘の通り、企業の経営の健全化も極めて重要である。企業側が経営革新などで企業自体の経営を見直していただく。また、ICTを導入して少しでも効率化を図る。その上で、社員の待遇を見直していただくような取り組みを、県としても企業側に働きかけていきたいと考えている。

制度融資は、政策誘導のための一つのツールであることは確かなので、それを踏まえて、今後使いやすい制度融資のメニューをしっかりと考えていきたい。

上尾道路・首都高速の延伸

圏央道や上尾道路一期区間が開通、首都高も上尾までの延伸が決定。県央地域の道路網整備が着々と進展。

県央地域において、日々の生活の基盤となる道路網（インフラ）の整備が着々と進んでいます。

昨年10月の圏央道（首都圏中央連絡自動車道）の埼玉県内全線開通に続き、今年4月には、上尾道路一期区間（さいたま市西区～北本市石戸宿）も全線で供用が開始されました。また、3月には地域高規格道路「新大宮上尾道路」が首都高与野ジャンクションから上尾南インターチェンジまで延伸されること正式決定しました。

私はこれまで、地元の皆様の熱意を伝えるため、国土交通大臣への要望活動を精力的に行ってきましたが、今年4月にはあらためて土井亨国土交通副大臣に、上尾道路二期区間（北本市石戸宿～鴻巣市箕田）の早期整備や、圏央道桶



川北本インターチェンジの乗り入れ部分の改良なども併せて、強く求めてきました。インフラ整備は地域発展の基盤となるものであり、その整備は地元の総意でもあり、ので、今後とも、積極的に要望を続けていきます。

医療の充実

小児医療センター新病院と循環器・呼吸器病センター新館が平成28年度にオープンへ

私が県議会議員に就任してから、力を注いできたのが「医療体制の充実」です。埼玉県は人口比でみた医師数が全国でも最低水準であり、その克服が喫緊の課題であるからです。そうした中において、県立の小児医療センター新病院と循環器・呼吸器病センター新館が本年度内にオープンすることが正式に決まりました。

小児医療センター新病院はさいたま市岩槻区から、さいたま新都心へ移転・新築され、さいたま赤十字病院と併設されます。この併設により、総合周産期母子医療センター機能を整備することにも、小児集中治療室も新設するなど、小児救命救急機能を向上させます。また、災害発生時など緊急時の医療拠点としての機能も併せ持ちます。オープンは12月の見通しです。



今年12月にオープン予定の小児医療センター新病院

熊谷市にある循環器・呼吸器病センターは新館を整備し、高度・先進医療への対応を積極的に図ります。具体的には緩和ケア病床や人工透析室、呼吸器専門集中治療室などを新設することにも、新型インフルエンザなど感染症への対応強化策として、感染症病棟も新たに設けます。オープンは来年3月の見通しです。

医療体制の充実には、県民の尊厳を守る上で欠かせないので、今後とも、その充実に向けて積極的な提言・提案を続けていきます。

東北震災地を視察

近隣市町選出の議員とともに、当面する課題解決に向けた活動を精力的に展開

議会閉会中、県央地域（上尾市、桶川市、北本市、鴻巣市、伊奈町）選出の県議会議員7人で党派を超えて視察団を結成し、3月末に、東日本大震災の被災地を視察し、その後の現状を学んできました。

今回訪問したのは、上尾市と姉妹都市となっている福島県本宮市と、原発事故により帰還困難区域に入っている福島県浪江町。そして、甚大な津波被害を受けた岩手県の陸前高田市です。

本宮市では被災者が入居する復興公営住宅や、除染作業を終えた



5年経った今も安全が確保できず通行が制限されている浪江町

汚染土壌の仮置き場などを、また浪江町では、大きな津波被害を受けた沿岸部をつぶさに見て回りました。

また、陸前高田市では戸羽太市長にお会いし、復興の現状について説明を受けました。戸羽市長は「復興とは我々にとっては生き残りをかけた戦いなんです。それに失敗すれば、マチは消滅してしまいます」と危機意識を露にしながら、復興にかける思いを熱く訴えられました。東日本大震災から5年が経ちます



戸羽太市長による復興の現状の説明

環境農林委員と、少年・高齢福祉社会対策特別委員に就任

平成28年度は新たに、常任委員会は環境農林委員会に、特別委員会は少年・高齢福祉社会対策特別委員会にそれぞれ所属することになりました。

環境農林委員会は環境部と農林部に関する事項を審査する委員会です。環境保全対策の推進や自然保護、緑化対策を積極的に進めていくとともに、TPPへの対策として、他国に負けない足腰の強い農林水産業を確立すべく、その振興を図っていくことを考えています。

特別委員会は、少年・高齢社会や地域医療、障害者や団塊の世代を含めた人材活用に関する総合的な対策を推進する委員会です。医師や診療科目の確保など医療体制の充実を図るとともに、老若男女誰もが生き生きと暮らすことのできるように福祉施策の充実を図っていきます。

なお、県議会議事室内には議員の調査研究に資するため、図書室が設置されています。その運営を担う図書室委員会が置かれており、このたび、私はこの委員長に選任されました。

が、除染作業がなかなか進まないなど、課題が山積しているようです。そうした中において、被災者支援や公共インフラの復旧、住宅再建・復興まちづくり、産業の再生などを政治主導で図っていくことの大切さを学ぶことができました。視察でした。